

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所: 東・札
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011)207-7250
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	19,580	1.8	753	30.6	458	805.1
15 年 9 月中間期	19,944	2.8	577	125.4	50	-
16 年 3 月期	47,433		2,176		1,152	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	499	-	8.09	
15 年 9 月中間期	16	-	0.27	
16 年 3 月期	339		5.50	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 61,695,112 株 15 年 9 月中間期 61,722,062 株 16 年 3 月期 61,714,258 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			6.0	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	91,529	22,055	24.1	357.54
15 年 9 月中間期	90,643	21,474	23.7	347.97
16 年 3 月期	90,898	21,919	24.1	355.26

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 61,687,179 株 15 年 9 月中間期 61,712,726 株 16 年 3 月期 61,701,522 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 176,743 株 15 年 9 月中間期 151,196 株 16 年 3 月期 162,400 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	47,800	1,400	800	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 97 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 22 ページをご参照ください。

当中間期の業績の概況及び通期の見通し

1. 営業概況

(1) お客さま件数及び普及率

項 目		当中間会計期末 (16.9.30現在)	前中間会計期末 (15.9.30現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	2,334 件	1,780 件	554 件	31.1
	期末件数	556,902 件	561,116 件	4,214 件	0.8
普 及 率		60.6 %	61.8 %	1.2 %	-

(2) ガス販売量

(百万m³:46.04655MJ/m³)

項 目		当中間会計期間 (16/4~16/9)	前中間会計期間 (15/4~15/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (15/4~16/3)
家 庭 用		44	45	0	2.0	111
業 務 用	商 業 用	52	48	4	8.8	106
	工 業 用	16	15	1	8.5	32
	公 用	10	9	1	10.7	31
	医 療 用	6	6	0	8.6	15
計		86	79	7	8.9	185
合 計		130	124	6	4.9	296

(単位未満切り捨て)

ガス販売量につきましては、夏場の気温が高めに推移したことにより、家庭用が前中間会計期間に比べ2.0%減少いたしました。一方、業務用は空調需要の増加や大口業務用物件の新規稼動により、前中間会計期間に比べ8.9%増加いたしました。この結果、合計で前中間会計期間に比べ4.9%増加の130百万m³となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		当中間会計期間 (16/4~16/9)	前中間会計期間 (15/4~15/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (15/4~16/3)
売 上 高	ガ ス 売 上 高	16,510	16,759	248	1.5	38,398
	受注工事収益	458	408	49	12.2	1,475
	器具販売収益	1,947	2,123	175	8.3	6,165
	その他営業雑収益	48	41	6	16.8	78
	附帯事業収益	614	611	3	0.5	1,315
	合 計	19,580	19,944	364	1.8	47,433
経 常 利 益		458	50	408	805.1	1,152
中間(当期)純利益		499	16	482	-	339

(単位未満切り捨て)

2. 収支の状況

ガス売上高は、本年5月に実施した料金改定の影響等により、1.5%減の16,510百万円となりました。

また、受注工事は新設件数の増加により、前中間会計期間に比べ12.2%増の458百万円となりました。器具販売は、小型空調機器の直接販売台数が減少したこと等により、前中間会計期間に比べ8.3%減の1,947百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益並びに附帯事業収益を加えた当中間会計期間の総売上高は、前中間会計期間に比べ1.8%減の19,580百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、天然ガス転換の進捗に伴う製造設備縮小を主な要因とする減価償却費の低減及び経営全般にわたる一層のコスト削減に努めました結果、当中間会計期間の経常利益は前中間会計期間に比べ408百万円増の458百万円となりました。また特別利益として退職給付制度改定利益を計上いたしました結果、中間純利益は482百万円増の499百万円となりました。

3. 設備投資

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率 (%)	前事業年度	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
製 造 設 備	1,033	36.0 %	27	1.3 %	1,006	-	904	18.1 %
供 給 設 備	1,666	58.1	2,029	94.1	363	17.9	3,895	77.8
業 務 設 備	150	5.2	64	3.0	85	132.8	140	2.8
附帯事業設備	17	0.7	36	1.6	18	52.1	66	1.3
(内転換関連設備)	(1,205)	(42.0)	(380)	(17.6)	(824)	(216.7)	(2,063)	(41.2)
合 計	2,868	100.0	2,158	100.0	710	32.9	5,007	100.0

(単位未満切り捨て)

4. 通期(平成17年3月期)の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 (見通し)	平成15年度 (実績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	47,800	47,433	366	0.8
営 業 利 益	2,300	2,176	123	5.7
経 常 利 益	1,400	1,152	247	21.5
当 期 純 利 益	800	339	460	135.6

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	78,802,828	86.9	75,908,703	82.9	76,570,510	84.3
有 形 固 定 資 産	69,716,407	76.9	67,265,208	73.5	67,245,973	74.0
製 造 設 備	9,973,230		3,940,353		7,948,292	
供 給 設 備	47,451,660		49,436,139		46,189,644	
業 務 設 備	7,792,003		7,525,183		7,556,173	
附 帯 事 業 設 備	1,037,249		982,359		1,013,962	
建 設 仮 勘 定	3,462,262		5,381,170		4,537,901	
無 形 固 定 資 産	2,848,134	3.1	1,937,164	2.1	2,152,818	2.4
ソ フ ト ウ ェ ア	2,796,493		1,889,692		2,103,262	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	51,641		47,471		49,556	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,238,286	6.9	6,706,331	7.3	7,171,718	7.9
投 資 有 価 証 券	2,998,926		3,218,006		3,190,059	
繰 延 税 金 資 産	761,688		698,881		1,475,747	
そ の 他	2,577,821		2,861,836		2,594,669	
貸 倒 引 当 金	100,150		72,393		88,757	
流 動 資 産	6,876,599	7.6	10,934,963	12.0	9,681,075	10.6
現 金 及 び 預 金	620,872		445,396		2,383,214	
受 取 手 形	316,716		191,104		238,341	
売 掛 金	2,854,640		2,833,337		4,363,751	
製 品 ・ 原 料 ・ 貯 蔵 品	631,580		434,139		589,455	
繰 延 税 金 資 産	270,193		364,031		380,182	
そ の 他	2,420,237		6,892,498		1,945,319	
貸 倒 引 当 金	237,640		225,544		219,190	
繰 延 資 産	4,964,102	5.5	4,686,096	5.1	4,646,812	5.1
開 発 費	4,964,102		4,686,096		4,646,812	
資 産 合 計	90,643,530	100.0	91,529,763	100.0	90,898,397	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	57,724,452	63.7	54,769,398	59.8	56,303,192	61.9
社 債	18,000,000		18,000,000		18,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	30,641,700		28,102,700		29,568,200	
再評価に係る繰延税金負債	179,352		152,138		154,054	
退 職 給 付 引 当 金	1,751,942		1,295,166		1,396,104	
カスホルダ - 修繕引当金	349,458		375,388		382,834	
そ の 他	-		42,005		-	
流 動 負 債	11,444,634	12.6	14,704,696	16.1	12,675,316	14.0
1年以内に期限到来の固定負債	5,261,100		5,594,000		5,418,800	
買 掛 金	1,035,627		1,142,606		1,857,200	
短 期 借 入 金	700,000		2,572,911		-	
未 払 法 人 税 等	323,624		222,796		945,502	
そ の 他	4,124,282		5,172,380		4,453,814	
負 債 合 計	69,169,087	76.3	69,474,095	75.9	68,978,509	75.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	4.2	3,821,827	4.2	3,821,827	4.2
資 本 剰 余 金	1,582,265	1.7	1,582,318	1.7	1,582,288	1.7
資 本 準 備 金	1,582,238		1,582,238		1,582,238	
そ の 他 資 本 剰 余 金	27		79		49	
利 益 剰 余 金	15,220,937	16.8	15,721,055	17.2	15,588,724	17.1
利 益 準 備 金	775,775		775,775		775,775	
任 意 積 立 金	14,100,000		13,600,000		13,600,000	
製造設備除却積立金	500,000		-		-	
別 途 積 立 金	13,600,000		13,600,000		13,600,000	
中間(当期)未処分利益	345,162		1,345,280		1,212,949	
土 地 再 評 価 差 額 金	317,606	0.4	269,413	0.3	272,806	0.3
その他有価証券評価差額金	570,992	0.6	707,086	0.8	696,432	0.8
自 己 株 式	39,186	0.0	46,032	0.1	42,191	0.0
資 本 合 計	21,474,443	23.7	22,055,668	24.1	21,919,888	24.1
負 債 ・ 資 本 合 計	90,643,530	100.0	91,529,763	100.0	90,898,397	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書			
		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部 損 益	営 業 損 益	製 品 売 上	16,759,522	100.0	16,510,676	100.0	38,398,645	100.0	
		ガ 入 売 上	16,759,522		16,510,676		38,398,645		
		売 上 原 価	5,684,410	33.9	5,209,871	31.6	13,708,448	35.7	
		(売 上 総 利 益)	(11,075,111)	66.1	(11,300,804)	68.4	(24,690,196)	64.3	
		供 給 販 売 費	9,759,074	58.2	9,915,797	60.0	21,440,676	55.8	
		一 般 管 理 費	1,075,504	6.4	1,026,076	6.2	2,141,566	5.6	
		(事 業 利 益)	(240,532)	1.5	(358,931)	2.2	(1,107,953)	2.9	
		営 業 雑 収 益	2,573,896	15.4	2,454,935	14.9	7,719,411	20.1	
		営 業 雑 費 用	2,392,946	14.3	2,254,381	13.7	6,970,804	18.1	
		附 帯 事 業 収 益	611,558	3.6	614,875	3.7	1,315,596	3.4	
	附 帯 事 業 費 用	455,921	2.7	420,627	2.5	995,921	2.6		
	(営 業 利 益)	(577,118)	3.5	(753,732)	4.6	(2,176,235)	5.7		
	営 業 外 損 益	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	174,989	1.0	325,962	2.0	485,108	1.2
			受 取 利 息	982		1,256		3,469	
そ の 他			174,006		324,706		481,639		
営 業 外 費 用			701,400	4.2	620,737	3.8	1,509,080	3.9	
支 払 利 息			411,746		371,445		811,303		
社 債 利 息			135,605		135,726		355,617		
そ の 他	154,047		113,565		342,159				
(経 常 利 益)		(50,708)	0.3	(458,957)	2.8	(1,152,263)	3.0		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-	475,365	2.9	1,174,213	3.1	
		退職給付制度改定利益	-	-	475,365		1,174,213		
		特 別 損 失	-	-	-	-	2,054,473	5.4	
		固定資産除却費	-	-	-	-	1,403,071		
固定資産臨時償却費	-	-	-	-	651,401				
税引前中間(当期)純利益		50,708	0.3	934,323	5.7	272,003	0.7		
法人税等		94,672	0.6	-	-	913,161	2.4		
法人税等調整額		60,501	0.4	435,176	2.7	980,683	2.6		
中間(当期)純利益		16,537	0.1	499,146	3.0	339,524	0.9		
前期繰越利益		329,163	2.0	842,740	5.1	329,163	0.9		
製造設備除却積立金取崩額		-	-	-	-	500,000	1.3		
土地再評価差額金取崩額		538	0.0	3,393	0.0	44,261	0.1		
中間(当期)未処分利益		345,162	2.1	1,345,280	8.1	1,212,949	3.2		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

開 発 費

商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務(債務の減額)は、1年で費用処理(特別利益に計上)しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,058,595 千円	101,417,551 千円	98,711,072 千円
2. 保 証 債 務	121,283 千円	69,988 千円	87,260 千円
3. 商法施行規則第 124 条第 1 号に規定する超過額	2,606,088 千円	2,328,083 千円	2,288,798 千円
4. 消費税等の取り扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。			

(損 益 計 算 書 関 係)

1. 当社は事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものです。

2. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	3,153,809 千円	2,813,093 千円	7,245,825 千円
無形固定資産	292,569 千円	269,172 千円	453,970 千円
計	3,446,379 千円	3,082,265 千円	7,699,795 千円

(リ ー ス 取 引 関 係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。